

平成31年度 実施計画書

消防本部

総務課

予防課

警防課

警備課

消防本部

運営方針

1. 部内組織

部 長	山 添 学	構成課等	総務課	予防課
			警防課	警備課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・大規模災害への災害対応の検討 ・消防力充実強化のため、適正な定員管理、スキルアップ及び消防車両、資機材等の整備 ・地域防災力向上のため、防火・防災意識高揚の促進及び啓発	・枚方寝屋川消防組合と消防指令業務の共同運用を円滑に継続するとともに、消防広域化を含めた相互応援体制の検討

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
消防体制の充実強化	多種多様化する災害対応	消防施設・装備の整備	総務課
		消防職員の人材育成	
		消防団の充実強化	
火災予防の啓発	火災のない安全なまちを目指して、防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	火災予防の啓発	予防課
警防体制の充実強化	大規模災害等あらゆる災害への確な対応を行うため隣接消防間での応援体制の充実強化を図る。	警防体制の充実	警防課
		消防車両・資機材の充実強化	
		応援・受援体制の充実	
		防火対策の推進	
消火・救急・救助・通信体制の充実強化	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、車両等の資機材整備を充実させる。また、救命率向上のため、最新の救命資機材を整備するとともに、市民に対して応急手当の普及啓発を行う。	消火体制の充実強化	警備課
		救急体制の充実強化	
		救助体制の充実強化	
		通信体制の充実強化	
		消防水利の維持管理	
		警防査察の充実強化	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・広域で発生する災害対応	・大規模災害対応マニュアルの作成及び消防広域化を含めた相互応援体制の確立
・若年層職員への知識・技術の伝承	・各種資格取得のため、積極的に職員を派遣するとともに、職員各自がスキルアップに努めるよう職場環境の整備を図る

消防本部

総務課

1. 課の目的

消防職員が災害現場等において、安全かつ迅速な対応ができるように施設・装備の充実を図り、各種教育訓練に積極的に参加し消防技術の習得に努める。消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実強化に努める。

2. 課の所掌する施策

1 消防施設・装備の整備	2 消防職員の人材育成
3 消防団の充実強化	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
職員の若年化に伴う経験不足への対応	各種教育訓練への派遣
複雑多様化する災害事案への対応	各種教育訓練への派遣
公務災害等の事故発生リスク	消防職員安全衛生委員会を開催
消防団員の高齢化	消防団への入団促進等
消防庁舎の老朽化	消防庁舎維持管理を計画的に実施する

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝、始業時の業務報告等、日頃からコミュニケーションを取って情報の共有化を実施。
庁内他部署との 連携や協力体制	昨年度と同様に予防課が実施する火災予防広報の際に消防団と参加する。また、警備課と消防団との連携を強化。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種教育訓練への派遣及び業務マニュアルの充実。

予防課

1. 課の目的

火災のない安全なまちを目指して、防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。

2. 課の所掌する施策

1 火災予防の啓発	
-----------	--

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
多方面に渡る知識の習得が必要	研修会や会議へ積極的に参加しスキルアップに努める
職員と関係者との信頼関係	他部署でも立入検査や訓練指導を実施する
防火対象物等に対して法の技術水準に適合した指導	他部署との連携
安心安全なまちづくり	啓発活動

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝、各課調整会議の報告および課内の業務内容に確認を行っている。
庁内他部署との 連携や協力体制	他部署でも立入検査の実施。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種研修会等への参加。

消防本部

警防課

1. 課の目的

災害発生時、迅速な応援・受援活動が行えるよう消防指令センターと連携し、災害事案を早期に終息出来るように努める。また、消防相互応援協定及び緊急消防援助隊の充実強化に努め、消防団や自衛消防隊、その他関係機関と連携し、地域の安心安全を確固たるものにするため、消防防災体制の更なる強化に努める。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1 警防体制の充実 | 2 消防車両・資機材の充実強化 |
| 3 応援・受援体制の充実 | 4 防火対策の推進 |

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様化する災害	・警防計画等の警防体制の確立
・地震や温暖化に伴う自然災害	・応援・受援体制の充実
・大規模災害や集団災害	・近隣市、府下消防本部と合同訓練実施。応援協定の充実強化
・高齢化社会における防火対策	・啓発活動

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内の情報共有と意思統一を図る。
庁内他部署との 連携や協力体制	各種会議やミーティングを通して意思疎通を図り、情報を共有し、協力体制を構築する。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	警防規程第19条の警防計画の作成。

警備課

1. 課の目的

市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害等による被害の軽減を目指し、消防体制の充実強化と市民の防火意識の向上を図る。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 消火体制の充実強化 | 2 救急体制の充実強化 |
| 3 救助体制の充実強化 | 4 通信体制の充実強化 |
| 5 消防水利の維持管理 | 6 警防査察の充実強化 |

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様・大規模化する災害事案	・応援・受援体制の確立
・若年層職員の経験、知識不足	・各種研修・講習及び訓練等へ派遣
・緊急車両や施設の老朽化	・適正な時期に車両更新を実施
・消防水利の老朽化	・水利点検を実施し、結果を踏まえ随時修理を実施
・高齢化社会に伴う救急需要の増加	・円滑な救急搬送体制の構築

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	申し送受の徹底。始業時に課内ミーティングを実施。月1回管理職会議を実施し業務予定の確認及び進捗状況、課題の整理を行い共有する。
庁内他部署との 連携や協力体制	火災をはじめ、自然災害等については、危機管理室、都市整備部と連携。開発指導については、都市計画部と連携。消火栓の維持管理については、水道局と連携。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	積極的に職員を研修、講習会に派遣。特に若年層職員に消防技術伝承訓練の強化、資格の取得に努める。すべての業務においてマニュアル化を図り円滑な消防業務の推進を図る。

消防本部 総務課

施策 1		消防施設・装備の整備
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		消防職員が円滑に業務遂行できるように庁舎の維持管理を適正に行う。
今年度の目標		消防庁舎維持管理を計画的に実施する。
関連する法令等	法令	消防法
	条例・規則	
	計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府、大阪府下消防長会、大阪府消防協会

事業 1		消防庁舎の維持管理		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
改善・効率化	概要	消防庁舎の維持管理		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	500千円	500千円	595千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

施策 2		消防職員の人材育成
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		消防職員が火災現場等において、安全かつ迅速な災害対応ができるよう各種教育訓練に積極的に参加し、消防技術の習得に努める。
今年度の目標		公務災害等事故の無い職場を目指す。
関連する法令等	法令	消防法
	条例・規則	
	計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府、大阪府下消防長会、大阪府消防協会

事業 1		消防力の充実・強化(庶務・管理)【各種教育訓練等の派遣】		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救急救命士養成課程を含む各種教育訓練等の派遣		1	職員派遣数	60	60
				2			
	国府補助	回転翼航空機補助金		予算・決算額(歳出)	94,400千円	93,534千円	97,370千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,247千円	1,298千円

消防本部 総務課

施策 3		消防団の充実強化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実・強化に努めながら、火災予防広報活動を推進する。
今年度の目標		地域密着型消防団活動を図る。
関連する法令等	法令	消防法
	条例・規則	
	計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
ネットワーク		大阪府、大阪府下消防長会、大阪府消防協会

事業 1		消防団の充実・強化【防災・避難訓練への参加】	活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	消防団員の技術向上を図るため、様々な教育訓練へ参加。また、地域住民の「安心・安全」のため、防災・避難訓練へ参加する	1 訓練・大会等参加回数	150回	100回	105回
			2 訓練・大会等参加人数	3,000人	2,000人	2,264人
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	35,414千円	34,417千円	32,433千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部 予防課

施策 1		火災予防の啓発
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		全市民の防火に関する意識を高揚することにより、火災のない安心安全なまちづくり。
今年度の目標		防火対象物等の立入検査を実施し、火災予防の啓発及び違反是正をさせる。
関連する法令等	法令	消防法・危険物の規制に関する政令・高圧ガス保安法等
	条例・規則	交野市火災予防条例
	計画	交野市総合計画、実施計画
	要綱等	交野市消防査察要綱・火災予防違反処理要綱・保安3法関係査察要綱
	業務マニュアル	防火対象物立入検査マニュアル・危険物施設立入検査マニュアル・保安3法関係取締法マニュアル
	ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部

事業 1		防火・防災意識の高揚			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	火災予防運動や危険物安全週間、高圧ガス保安月間等の期間中に立入査察の強化や訓練指導時に広く市民に対し啓発活動を行う			1 訓練指導	90回	80回	85回
					2 啓発物品配布	1,000個	1,000個	1,042個
	国府補助	大阪府産業保安行政事務移譲交付金			予算・決算額(歳出)	874千円	975千円	792千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	650千円	650千円	674千円

事業 2		消防用設備等の規制			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	防火対象物から火災の発生を予防するため、確認申請時や立入査察において、防火管理や消防用設備等を法令に適合するよう指導を行う			1 立入査察	120回	120回	116回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		危険物規制			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	危険物施設等から火災の発生を予防するため、危険物の取扱や施設の維持管理の指導を行う			1 立入査察	30回	30回	25回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		保安3法規制			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・高圧ガス保安法・火薬類取締法に基づき、取扱いや施設の維持管理についての指導を行い、火災予防に努める			1 立入査察	20回	20回	21回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部 警防課

施策 1		警防体制の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		発生する災害に現有消防力で警防活動が適切に行われるよう警防体制の充実を図る。
今年度の目標		警防活動上必要な事項について警防計画等の整備に努め、警防体制の充実を図る。
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市火災予防条例
	計画	交野市総合計画
	要綱等	警防計画作成要綱・要領
	業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル
ネットワーク		

事業 1		警防計画の作成			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する防火対象物			1 計画作成数	20件	—	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		集団災害警防計画の作成			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	大規模災害等により局地的かつ短時間に多数の傷病者が発生した集団災害において、救急、救助活動を効率的に実施する			1 計画作成数	1件	—	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		感染性等対策			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	パンデミック(大規模感染症)等の警防体制の充実強化及び資機材の備蓄管理			1 備蓄量	1,000着	1,000着	1,000着
					2 —	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	220千円	212千円	211千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部 警防課

施策 2		消防車両・資機材の充実強化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		消防車両整備計画に基づき老朽化した消防車両を更新し、出動車両の充実強化を図る。
今年度の目標		交野タンク2の更新
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救助業務運用規程
	計画	交野市総合計画
	要綱等	消防力の整備指針、消防防災施設整備費補助金要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		消防車両の整備・更新		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	消防車両整備計画に基づき消防車両を整備、更新		1 更新車両数	1台	1台	—
				2 —	—	—	—
	国府補助	消防防災施設整備費補助金		予算・決算額(歳出)	45,000千円	35,789千円	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,500千円	13,502千円

事業 2		消火資機材の維持・向上		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	消火活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新		1 保有資機材数	361	374	386
				2 点検、修理数	13	13	14
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,468千円	2,306千円	2,529千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		救急資機材の維持・向上		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救急活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新		1 保有資機材数	380	377	374
				2 点検、修理数	35	30	29
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	5,664千円	5,274千円	6,654千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 4		救助資機材の維持・向上		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救助活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新		1 保有資機材数	377	377	374
				2 点検、修理数	13	35	43
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	4,159千円	4,864千円	3,195千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 5		無線設備の維持・向上		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	基地局、移動局無線の維持、メンテナンス、修理、及び無線免許の更新		1 デジタル無線保有数(移動局)	35台	35台	35台
				2 署活系無線保有数(移動局)	30台	30台	30台
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	7,470千円	6,966千円	6,726千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 警防課

施策 3		応援・受援体制の充実
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		交野市において大規模災害発生時に素早く対応できるように連絡体制を整える。
今年度の目標		応援時、人員確保、資機材の充実。
関連 する 法令 等	法令	消防法、消防組織法
	条例・規則	交野市消防本部警防規程
	計画	交野市総合計画、緊急消防援助隊大阪府大隊応援(受援)実施計画
	要綱等	
	業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル
	ネットワーク	

事業 1		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概要	緊急消防援助隊及び大阪府下広域 応援時の資機材整備		1 整備資機材数	8	—
		2 —		—	—	—
	国府補助	緊急消防援助隊等支援資機材整備		予算・決算額(歳出)	5,764千円	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	

施策 4		防火対策の推進
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		住宅火災による死者のうち約7割以上が高齢者であることから、高齢者宅からの火災による死者数の減少と被害の軽減を目的に啓発活動を実施。
今年度の目標		消防団、関係機関と連携し、高齢者宅への防火診断を実施。
関連 する 法令 等	法令	消防法、消防組織法
	条例・規則	交野市消防本部警防規程
	計画	交野市総合計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概要	高齢者宅からの火災による死者の減 少と被害の軽減を目的に啓発活動 を実施		1 防火診断数	200件	200件
		2 —		—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	233千円	136千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—

消防本部 警備課

施策 1		消火体制の充実強化
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		・迅速的確な消火活動を行うための体制を整え、市民の生命、身体、財産の保全に努める。 ・火災の原因を究明し、その結果を消防行政に反映させて活用する。
今年度の目標		・複雑多様化する火災に対応するために消火戦術等の練磨を行う。 ・火災原因調査結果を消防行政に反映させて活用する。
関連 する 法令 等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部火災原因調査規程、交野市消防本部損害調査規程
	計画	交野市総合計画
	要綱等	交野市消防本部火災関係書類作成要領、交野市消防再燃火災防止事務処理要綱、り災証明発給要綱
	業務マニュアル	火災予防条例第68条関係受付マニュアル
	ネットワーク	東ブロック消防長会火災調査業務推進会、大阪府下火災調査ネットワーク

事業 1		消火技術、戦術の向上			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概 要	火災発生時の消火等の活動や、出動時に迅速かつ的確な活動を行うための訓練の実施			1 火災件数	—	—	26件
					2 訓練回数	200回	210回	200回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	25千円	15千円	38千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		消火隊員の教育			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概 要	消火活動に必要な知識、技術の修得及びフィードバック			1 フィードバック研修回数	24回	41回	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	52千円	24千円	30千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		火災の原因等の調査			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概 要	火災の原因等を調査し予防施策及び警防対策上の資料として類似火災の防止と被害の軽減等を図る			1 調査件数	—	—	26件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15千円	4千円	4千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額			

事業 4		り災証明書等発給事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概 要	申請者へり災証明書等を発給			1 発給件数	—	—	15件
					2	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		火災予防条例事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概 要	火災予防条例を市民へ啓発し、火煙上昇、道路工事、露店の開設、催物開催等の届出事務			1 啓発回数	150回	127回	156回
					2 届出受付件数	185件	157件	214件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	31千円	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部 警備課

施策 2		救急体制の充実強化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		救命率の向上
今年度の目標		救命率の向上のため研修や資格取得及び隊員要請と市民への普及啓発
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救急業務運用規程
	計画	交野市総合計画
	要綱等	
	業務マニュアル	救命講習受付マニュアル、挿管事務マニュアル、救命士保険加入マニュアル等
	ネットワーク	北河内救急業務連絡協議会等

事業 1		救命率の向上			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救急出動、訓練			1 救急件数	—	3,667件	3,409件
					2 訓練回数	192回	96回	96回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		救急救命士・隊員の育成			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救急救命士生涯育成プログラムの達成。地域連携、情報共有を図るため関係機関が開催する学習会へ参加。救命活動に必要な知識・技術習得のため、各種資格の取得及びフィードバック			1 救命士・救急隊員研修参加回数	48回	45回	49回
					2 フィードバック研修	72回	59回	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,185千円	1,156千円	960千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

救助体制の充実強化

事業 3		応急手当等の普及啓発			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催し市民へ普及する。救急車の適正利用の啓発			1 開催回数	70回	64回	84回
					2 配布枚数	2,400枚	2,350枚	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	140千円	35千円	68千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		救急症例検討、検証会議			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救急活動困難事案を事後検証、検討し救急業務の向上			1 検討(検証)会参加回数	24回	23回	12回
					2 検証表提出件数	55件	52件	69件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	13千円	12千円	6千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部 警備課

施策 3		救助体制の充実強化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		救助事案に対し迅速かつ的確な救助活動を行い市民の生命を守る。
今年度の目標		救助技術の維持、向上
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救助業務運用規程
	計画	交野市総合計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	レスキューネットワークOSAKA

事業 1		救助技術の維持、向上		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救助出動、署内訓練(山岳訓練・水難訓練)、他機関連携訓練(レスキューネットワーク訓練、東ブロック救助研修会)、他各種訓練参加		1 救助出動件数	—	34件	39件
				2 訓練回数	300回	300回	313回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		救助隊員の教育		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	救助活動に必要な知識・技術習得のため各資格の取得及びフィードバック(クレーン、玉掛、ガス溶断、酸欠硫化水素、JPTEC講習等)並びに救助指導会出場		1 資格・派遣	23件	19件	26件
				2 フィードバック研修	18回	27回	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	127千円	109千円	263千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 警備課

施策 4		通信体制の充実強化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		災害通報の受付、伝達、情報収集等を的確に行いあらゆる災害へ迅速に対応を行う。
今年度の目標		指令業務の共同運用に伴う連携を更に高め、あらゆる災害対応を迅速に実施。
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市消防無線電話運用規程
	計画	交野市総合計画、緊急消防援助隊大阪府大隊応援(受援)実施計画
	要綱等	枚方寝屋川消防組合と交野市消防本部との間における消防通信指令事務の委託に関する規約
	業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル
ネットワーク		

事業 1		通信指令体制の充実強化		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	共同運用に伴う枚方寝屋川消防組合との連携		1 調整会議	2回	2回	2回
				2			
	国府補助	緊急防災減債事業		予算・決算額(歳出)	79,000千円	79,000千円	79,000千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	21,000千円	21,000千円

事業 2		大規模災害時の通信体制の充実		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	大阪府下広域消防相互応援協定、緊急消防援助隊大阪府大隊応援(受援)計画に基づき訓練の実施		1 訓練回数	6回	6回	6回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

消防本部 警備課

施策 5		消防水利の維持管理
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている
目的		災害現場において消防水利を迅速かつ的確に使用できる状態に維持管理を行う。
今年度の目標		適正な消防水利の維持・管理
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、都市計画法、建築基準法
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部警防規程
	計画	交野市総合計画、消防施設等設置基準
	要綱等	開発指導要綱、消防防災施設整備費補助金要綱
	業務マニュアル	交野市火災予防条例第68条関係受付マニュアル
ネットワーク		

事業 1		消火栓の維持管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	消火栓の点検、修理、看板の設置			1 点検数	500基	920基	525基
					2 修理数(看板交換数)	15基(180枚)	14基(244枚)	12基(185枚)
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	7,250千円	7,480千円	5,200千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		防火水槽の維持管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	防火水槽の点検、修理、看板の設置。災害により消火栓使用不可時の水利として耐震性防火水槽を整備			1 点検数	40基	50基	44基
					2 設置数(看板交換数)	—(—)	1基(7枚)	—(2枚)
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	300千円	8,608千円	41千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		パイプライン施設の維持管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	常時使用できるよう管内35ルートの施設を点検、補修			1 点検数	28ルート	53ルート	23ルート
					2 補修数	11カ所	15カ所	2カ所
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,055千円	4,314千円	423千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		消防施設等設置基準の適切な運用			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	開発指導により適切な水利配置を行う			1 開発指導数(受付数)	—	5件(73件)	13件(74件)
					2 水利等配置数	—	5基	9基
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部 警備課

施策 6		警防査察の充実強化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		防火対象物へ査察を行い、関係者に防火、避難体制の周知を図る。また、査察対象物の実態を把握することにより、出火時の消防活動を容易にし、その被害を最小限にとどめる。
今年度の目標		火災発生危険を未然に防ぐために、各防火対象物の関係者へ法令遵守を伝え防火管理の向上を促す。
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部警防規程
	計画	交野市総合計画
	要綱等	交野市消防査察要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		警防査察		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	防火対象物の適正な管理指導		1 査察件数	40件	40件	42件
				2 —	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—